

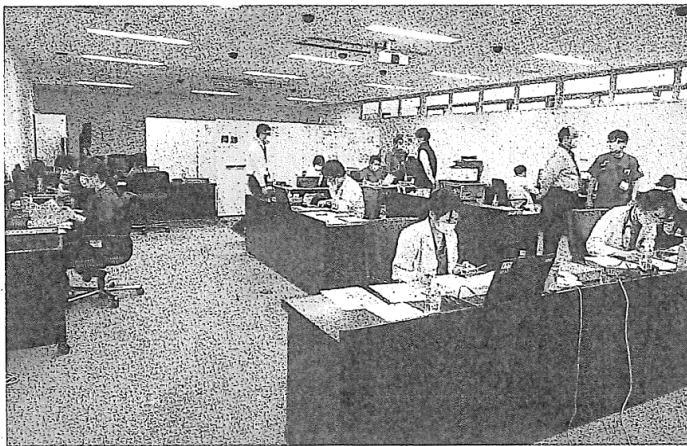
弘大病院オンライン体制構築

1カ月半で1500人診療

弘前管内コロナ急増1月下旬から自宅待機者に対応

陽性者の不安解消 保健所負担軽減に

弘前保健所管内の新型コロナウイルス感染者が急増し始めた今年1月下旬、保健所が陽性者に行う受診調整に関する連絡が追いつかず、連絡が来ないまま長く自宅待機する陽性者が急増した。弘前大学医学部附属病院は、当時の深刻な状況を受けてオンライン（電話診療体制を構築して対応に当たったこと、その実績を初めて公表した。受診が必要か否かの判定をはじめとした早期対応に努め、体制を継続した約1カ月半の間に約1500人をオンラインで診療した。（石田紅子）



今年4日、藤崎町内で開かれた第105回弘前医学部総会で弘大災害・被ばく医療教育センターの辻口貴清助教が発表した。同保健所管内の感染者は全国的なオミクロン株流行に伴い1月下旬に急激に増え、新規陽性者が150人前後で推移する日が多くなった。同27日には弘前市にまん延防止等重点措置が適用され、措置の期間は2度の延長で3月21日までの約2カ月間続いた。

同保健所では陽性者の行動履歴の確認作業、濃厚接触者の特定作業などが膨大になり、機能維持が困難になった。その結果、陽性と判明した後には受診が必要か確認する保健所の連絡が追いつかず、連絡待ちのまま自宅待機をする陽性者が急増。関係者によると、1月21日時点で1000人規模の陽性者がこのような状態だったとされる。

この状況を受け、弘大災
新型コロナ陽性者をオンラインで診療する医療スタッフの様子（弘前大学医学部附属病院提供）

診療体制は1月21日から3月8日までの約1カ月半、土日も返上して継続。医師と医療スタッフ、事務局職員ら約20人体制で連日運営し、多い日で1日約100〜150人を診療した。2月上旬からは子どもへの感染が増えたが、子どもを含めてなるべく陽性者本人と通話して診療するようにし、呼吸が荒くなっているかといった点などに注意したという。薬の処方には調剤薬局が配達に協力し、診療した陽性者全体の約2割に処方した。

辻口助教は「オンライン診療の最大の目的は自宅待機の人の中で早期に医療機関の受診が必要な人を発見すること」とし、今回実施したことで「陽性判明後に連絡が来なかった住民の不安を解消でき、保健所の負担軽減にもつながったと考える」と述べた。

体制運営に関わった同病院高度救命救急センターの花田裕之センター長は「病院事務局を含め全診療科が総力を挙げて協力した。大病院だからこそのできた対応」と語り、伊藤教授は「こういう災害が起きるか分からない中、臨機応変に対応する」という意味でマニュアル等を迅速に作り、体制を整えることができた。患者さんに薬を処方できたことも意義が大きく、安心した自宅療養を継続させることができたのではないかと総括した。